

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 4. 19時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2~3月実績が中心)。

## ●個人消費は足踏みしている

2月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+9.0%)やコンビニエンスストア(同+5.9%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲21.6%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(2月の家計調査を基に算定)が同▲0.5%と4ヵ月連続で減少となった。

## ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(3月)は前年比+56.0%(12.9万人)と持ち直している。2月の来道者数(国内交通機関経由)は同+13.4%(103.7万人)と、21年11月以来増加が続いている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(2月)は、前年比+9.5%と4ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲12.1%)、分譲住宅(同▲54.9%)が減少したものの、貸家(同+59.8%)が2ヵ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲36.8%)、マンション(全減)とも大幅に減少した。日銀札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(短観、北海道)の24年度の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、全産業で前年比+9.5%となっており、前年度(同+4.3%)を上回る計画となっている。公共工事出来高(1月)は前年比▲9.7%(1,371.1億円)と22年12月以来の減少となった。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(3月)は同▲7.6%(1,100.2億円)と8ヵ月ぶりに減少した。公共工事出来高、請負金額ともに一過性の減少とみられる。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(2月)は前月比+3.6%と2ヵ月ぶりに上昇した。パルプ・紙・紙加工品(同▲5.6%)などが低下した一方、輸送機械(同+25.6%)などの上昇が全体を押し上げた。

## ●輸出は下げ止まりの兆しがみられる

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比+6.9%(319.6億円)と3ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同▲45.4%)の減少が続いているものの、「自動車の部分品」(同2.3倍)や「電気機器」(同2.1倍)の増加が全体を押し上げた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差▲0.08ポイント)となった。コロナ対応の求人剥落といった特殊要因により有効求人数は減少している一方、有効求人倍率は8ヵ月連続で1倍を上回った。有効求職者数(パート含む常用)は前年比+1.4%(82,741人)と8ヵ月連続で増加した。

## 道内設備投資計画について

### 日本銀行札幌支店『短観』

(前年比・%)

	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (計画)
全産業	4.3	9.5
製造業	32.4	19.2
非製造業	▲7.5	3.6

### 北海道財務局『法人企業景気予測調査』

(前年比・%)

	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (計画)
全産業	▲13.8	16.2
製造業	27.9	27.8
非製造業	▲23.5	9.4

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(24年3月調査)」、北海道財務局「法人企業景気予測調査(24年1-3月期)」